



奨学金返還支援制度を活用した3名に聞きました！

1ターン
医薬品製造業
20代男性
福井県



Uターン
IT業
20代男性
山形県



Uターン
IT業
20代女性
鳥取県



本制度は、あなたの就職活動・企業選びにどのように影響しましたか？

数十年先まで奨学金を返還していくことに不安を感じていたため、本制度を利用できる企業であることは就職先を決める上で後押しになりました。

本制度を知ったことで、県内の対象企業に就職するという強い意志を持って就職活動にのぞむことができました。

本制度の利用の決め手やメリットを教えてください

奨学金を早期に返還するための無理のない計画を立てることができたため、結婚も現実的に考えられるようになりました。

経済的な負担の軽減はもちろんのこと、精神的な不安感の解消にもつながりました。

奨学金を利用しているあなたへ

奨学金の返還を始めると、毎月の経済的負担は非常に大きなものだと思われていましたが、本制度を利用できたことは、本当に有難く思っています。皆さんも是非利用してみてください。

地方での就職を検討されている方にとって、これほど良い制度はないと思います。地元志向の方はぜひ前向きに検討してみてください。

奨学金の返還という経済面での不安が減ることで、趣味や自己研鑽に前向きにチャレンジできました。本制度は新しいことに挑戦するチャンスにつながります。制度を利用する方が増えることで、地方の活気に繋がってほしいと思います。

奨学金返還支援に取り組む企業にも聞きました！



企業も若いあなたに期待しています！

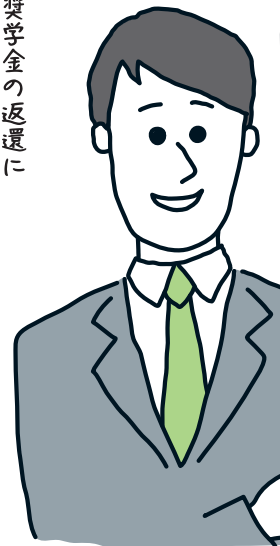
奨学金返還支援制度が広まることにより、若い人の経済的負担が軽減され、経済の活性化、少子化の改善などに繋がると思い協力をしています。本制度を利用し、安心して働けることにより、自身の成長に繋がり、仕事も私生活も充実した人生を過ごしてもらうことを期待しています。

株式会社 片岡製作所 取締役 管理本部長 片岡宏也氏

地方では、若いあなたのチカラを求めています！

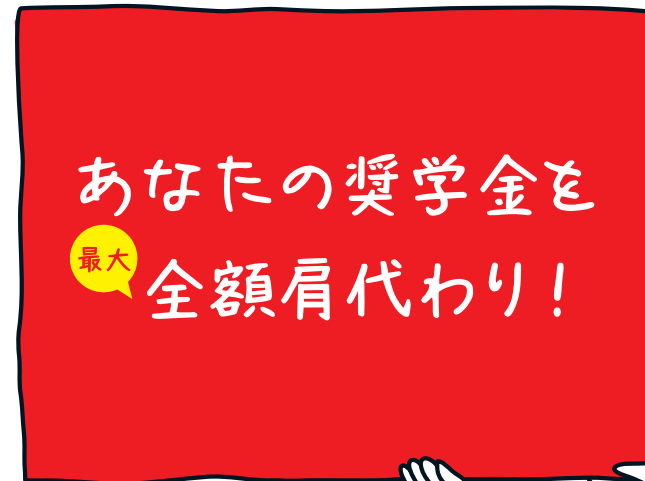
奨学金返還支援の仕組みを利用して、負担を減らし、不安なく仕事や学業に打ち込んでください！

奨学金の返還に不安を感じているあなたへ。



奨学金の返還の負担を減らす仕組みがあるの知ってましたか？

奨学金返還の負担がぐっと軽減するのよ。



あなたの奨学金を最大全額肩代わり！

支援の内容や要件などは自治体によって異なるので、詳しくは次のページを確認してね。



















地方で活躍する若者を応援するため自治体や企業が奨学金の返還を負担しているんだよ。

みんなで育てる地域のチカラ
地方創生

活躍のフィールドは日本全国。あなたに合ったエリアを探そう！

自治体による支援













以下の都道府県における取組のほか、355の市町村が奨学金返還支援に取り組んでいます。(平成31年4月時点)

	対象となる奨学金種別			出身地等の要件	申請可能年齢(学籍)の要件	返還支援に係わる 就業・居住等の要件	詳細はこちら
	第一種	第二種	その他				
青森県	×	×	○	保護者が県内居住	大学等入学前	大学等卒業後、1年以内に県内に就職し、県内で3年間就業及び居住	
岩手県	○	○	×	なし	大学等在学学生又は35歳未満の既卒者	県内のもづくり企業に就職し、県内で8年間就業及び居住する見込み	
秋田県	○	○	○	なし	なし	以下の①、②の者が県内で就職し、県内で就業及び居住 ①大学等卒業後、県内に居住する者 ②転入者(県外居住実績が1年以上ある者)	
山形県	○	○	○	県内高等学校等を卒業・見込み	大学等進学予定者・大学等在学学生	大学等卒業後、6ヶ月以内に県内の対象産業分野に就職し、県内で3年間就業及び居住	
福島県	○	○	×	なし	大学等在学学生	大学等卒業後、6ヶ月以内に県内の対象産業分野へ就職し、県内で5年間就業及び居住	
栃木県	○	○	○	なし	大学等在学学生	大学等卒業後、県内の対象産業分野に就職し、県内で8年間就業及び居住する見込み	
新潟県	○	○	○	県内高等学校等を卒業	県内転入時30歳未満の既卒者	大学等卒業後、県外で1年以上就業している者が、転入後6ヶ月以内に県内に就職し、県内で就業及び居住	
富山県	○	×	○	なし	大学等在学学生	大学等を卒業した年の4月末日までに県内の対象企業に就職し、県内で10年間就業する見込み	
石川県	○	○	×	なし	なし	理系大学院を修了後、県内の対象企業へ就職し3年間勤務、かつ、通算して2年以上開発・製造などの業務に従事	
福井県	○	○	○	なし	30歳未満の大学等在学学生又は既卒者	県内の対象産業分野に就職し、県内で5年間就業及び居住する見込み	
山梨県	○	○	×	なし	大学等在学学生	大学等を卒業した年の9月末日までに県内の対象企業に就職し、県内で8年間勤務及び居住する見込み	
岐阜県	×	×	○	県内高等学校等を卒業	大学等在学学生	大学等卒業後、6ヶ月以内に県内に就職し、県内で5年間就業及び居住	
三重県	○	×	○	なし	35歳未満の大学等在学学生	大学等卒業後就職し、8年間就業及び県内指定地域に居住する見込み	
奈良県	○	×	×	県内高等学校等を卒業見込み	高校等在学学生	大学等卒業後、県内の対象企業に就職し、県内で8年間就業及び居住	
和歌山県	○	○	○	なし	翌年度卒業見込みの大学等在学学生	理工・情報・農学・薬学系大学等卒業後、県内の対象企業に就職し、県内で3年間就業	
鳥取県	○	○	○	なし	大学等在学学生又は35歳未満の既卒者	県内の対象産業分野に就職し、県内で8年間就業及び居住する見込み	

もっと詳しく知りたい時は



内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局奨学金返還支援ポータルサイト
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/shougakukin/map.html>

	対象となる奨学金種別			出身地等の要件	申請可能年齢(学籍)の要件	返還支援に係わる 就業・居住等の要件	詳細はこちら
	第一種	第二種	その他				
島根県	○	○	○	なし	なし	指定の資格等取得済又は取得予定の者が県内の中山間地域・離島の事業所に就職し、12年間就業する見込み	
山口県	○	○	○	なし	理系大学院1年生又は薬学部5年生	大学院等卒業後、翌年の4月末までに製造業に就職し、県内事業所で就業	
徳島県	○	○	○	なし	大学等在学学生又は30歳以下の既卒者	県内で3年を超えて就業及び居住する見込み	
香川県	○	×	○	保護者等が県内居住(県内大学等進学者は要件なし)	大学等在学学生	大学等卒業後、6カ月以内に県内の対象産業分野に就職し、県内出身者は3年間、県外出身者は5年間県内で就業及び居住	
愛媛県	○	○	×	なし	大学等在学学生	大学等を卒業した年の4月末日までに県内の対象企業に就職し、1年間就業	
高知県	○	×	×	なし	大学等在学学生	大学等卒業後、6カ月以内に県内に本社を有する企業等に就職し、4年間就業	
長崎県	○	○	○	なし	大学等在学学生	大学等卒業後、対象産業分野の県内事業所に就職し、県内で6年間就業及び居住する見込み	
熊本県	○	○	○	なし	大学等在学学生	大学等卒業後、県内の対象企業に就職し、県内で10年間就業及び居住する見込み	
大分県	○	○	○	なし	大学等在学学生	大学等卒業した年の4月末日までに県内の対象産業分野に就職し、6年間就業する見込み	  ものづくり 芸術文化関連
宮崎県	○	○	○	なし	なし	大学等卒業後、県内の対象企業に就職し、5年間就業する見込み	
鹿児島県	○	×	○	県内高等学校等を卒業	大学等在学学生又は35歳未満の既卒者	大学等卒業後、県内で就業・居住	

※令和2年2月時点の情報です。

※「対象となる奨学金種別」のうち、「第一種」は日本学生支援機構第一種奨学金、「第二種」は日本学生支援機構第二種奨学金を指します。
 ※要件における「大学等」、「高等学校等」の定義は自治体によって異なります。また、掲載されている要件の他にも支援が受けられる場合がありますので、詳細は各自自治体のホームページでご確認ください。

企業による支援

企業が従業員に対して行っている支援の一部を自治体が補助しています。

	制度導入企業数	詳細はこちら		制度導入企業数	詳細はこちら
京都府	52		岡山県	34	
兵庫県	137		広島県	45	

※令和2年2月時点の情報です。

※企業によって要件は異なりますので、詳細は各自自治体のホームページでご確認ください。